

### 第3回企画委員会議事要旨

日時 2019年1月24日 18:30～20:30

場所 日本財団2階第8会議室

出席者 駒村委員長、朝日委員、有村委員、池田委員、奥田委員、久保寺委員、丸物委員、村木委員、生田オブザーバー(全体委員会委員)、山田オブザーバー(全体委員会委員)、西岡氏(報告者、A'ワーク創造館就労支援室長)、日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

#### (西岡氏からの報告)

○ A'ワーク創造館は、大阪市浪速区にある大阪地域職業訓練センターの愛称。「職業訓練で大阪を元気にする」をミッションに、企業や在職者・求職者の方々のニーズの把握と実践的な知識・技術が身につく講座の開発に努めるとともに、働きづらい方々への多様な就労支援、特に自治体や障がい福祉事業所等への仕組みづくり支援を実施している。

○ 自治体の就職相談窓口において利用者の「準備性」を理解し案内するための「処方情報」＝多様な支援メニューが少なく、その結果、就労後の離職率が高い、相談窓口の魅力が低下する、などの問題が起きている。

○ 求人につなぐ支援だけではなく、就労準備での体験、就労訓練事業のような訓練付き就労制度により、支援がついた形で働く市場に雇用であれ雇用前であれ、そこに案内していく支援メニューの開発、その仕組みづくりが重要で、各地で動き出している。

○ 支援メニューを整える一環として、支援方法の「見える化(言語化)」を進めることが重要。A'ワーク創造館では、「しごと体験等プログラムシート」(仕事体験をしながら、利用者それぞれの体験の目標、就職等の最終目的を達していく為のシート)などを活用している。

○ 支援者は、利用者が就職活動に入った後も、利用者と企業の交渉に任せるのではなく、支援者・利用者・企業の3者で連携を保ち、定着に向けてきめ細かい支援を続けることが必要。

○ 低所得層が膨らんでいる、多様・多重化する複数の課題がある人々が多い為、包括的な支援、早期発見、早期支援が必要。

○ 求職準備者(就労を希望しているがすぐに求人に対応できない人)では、求職意欲の高い層から低い層まで幅広い。しかし、この層は固定的でない。きっかけがあれば、自分で一般就労することを求めたり、意欲、自信に変わっていく方達が出てくる。人は出会いの中でどんどん変わっていくことを指摘したい。

○ 就労支援の必要者がどれくらいいるかについては、大阪市では、15歳以上人口の3分の1位が就労についてのキャリア形成面で相談支援のニーズを持っていてもおかしくない。

### **(モデル事業について)**

○ モデル事業について、目標の捉え方、支援対象者の範囲、支援方法、地域や事業者の選定基準、データの把握方法などを含め、幅広く意見交換が行われた。

(注)ダイバーシティ就労支援プロジェクトでは、就労支援策の効果を実証するため、2019年度以降、全国10数か所でモデル事業の実施を予定している。

目標の捉え方 一般就労だけを最終目標とするのか。中間就労などをどう評価するのか。

支援対象 多様な働きづらい人々を幅広く対象にするのか、あるいは引きこもりなど代表的なタイプに焦点を当てるのか。

支援方法 障害者への支援が参考になるのか。就労困難者の態様別に考慮すべき点はあるのか。

選定基準 地域や事業者をどういう基準で選ぶのか。

データの把握方法 事業の効果を検証するためのデータをどのように把握するのか。